（第 16 号様式の２）

（県協働部署用）　協働事業評価・報告書

事業名	重度障害者の訪問型生涯学習支援（訪問カレッジ enjoy かながわ）
県協働部署名	神奈川県教育委員会教育局特別支援教育課
団体名	特定非営利活動法人フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会
事業期間	令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

１　個別事業ごとの実施結果

事業１	重度障害者の訪問型生涯学習支援（訪問カレッジ enjoy かながわ）
(1)実績・成果に対する評価 ※実績や成果についてどのように考えているかを記入してください。	団体は、23 名のカレッジ受講生に年間 362 回の訪問型学習支援を実施した。日々の実践についての記録方法を定めて学習支援員間で情報共有するとともに、教材研究や指導方法の工夫などに精力的に取り組まれた。 また、大学や地域のサークル活動とも積極的に連携を図り、人材育成を推進した。特に、大学生の同行訪問では重度障害者やその家族との深い関わりが生まれ、大学生にとってもカレッジ受講生にとっても大きな学びを得る機会となっている。 当課は、団体から「第 3 回学びの実り文化祭」のチラシをいただき、県立特別支援学校各校に送付することで周知を図った。 また、１月には「神奈川県特別支援学校進路連絡協議会第２回肢体不自由部会」に団体の代表者にご参加いただき、「重度障害者の生き方支援～学ぶことは生きること～」と題して訪問カレッジ enjoy かながわの活動について講話をいただいた。その際、カレッジを利用している卒業生の実際の様子を映像で見ることで、障害の重い方の生涯学習について理解を深めることができた。
(2)目標の達成状況	ア）この事業の進捗は何％ぐらいですか。 （　70　%） ※1 年間で目標が達成できた場合に「100%」になることを基準に判断してください。
	イ）上記ア）のように判断した理由を記入してください。 目標①および②については概ね達成していると考えられる。 目標③の「広報・理解啓発活動を進め、重度障害者の学びの必要性を伝え」について、今年度は県内進路担当者への周知を行ったが、より広く周知していく必要性があると考え 70%とした。
	ウ）この事業の課題と対応策 今後も、広報・理解啓発活動を進め、重度障害者の生涯学習の必要性について広く周知を図っていく必要があると考える。

（注）個別事業が２つ以上ある場合は、上の表を複写して記入してください。

２　協働事業を継続する上での課題とその対応策

団体の活動目標や活動計画、活動の意図について、年度のはじめに団体と当課の間で共有しておくことが必要であると考える。その上で、どういった場での協働が可能かを整理し、具体的な連携へとつないでいく必要がある。

３　負担金事業終了後の当該協働事業の見通し

負担金事業の期間に、この事業についての周知を図る場を設定し、重度障害者の生涯学習の必要性について伝えていけるよう連携を図っていきたい。また、負担金事業終了後も、重度障害者の卒業後の豊かな生活の実現に向け、連携関係を継続していけるとよいと考える、

４　協働事業の評価　（はい・いいえ・どちらともいえない、に該当するものを残してください）

１　協働事業の成果

(1)	協働することで、単独で事業を行うよりも効果やメリットがありましたか。	はい
(2)	事業の受益者の満足を得ることができたと思いますか。	はい
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを記入してください。	
	「神奈川県特別支援学校進路連絡協議会第２回肢体不自由部会」では、参加した進路支援担当教員から報告を受けた。	
(4)	協働事業の成果だと思うことがあれば記入してください。	
	上記の会議に出席した進路支援担当の教員からは「訪問籍の生徒を思い浮かべながら話を聞いた。保護者にこの活動を伝えてもよいか。」「卒業生の生涯学習の様子を知ることができ、うれしかった。」等の感想が寄せられた。また、同会議に参加していた校長も本事業に関心を持ち、「学校現場で研修してほしい」と話されていた。こうしたことから、重度障害者の学びについて、理解・啓発を進めることができたと考える。	
２　協働事業の協議の状況		
＜企画段階＞		
(1)	事業計画や目標の立て方について、県と団体とは事前の調整や協議を十分行いましたか。	はい
(2)	県と団体とは対等な立場で協議を行いましたか。	はい
(3)	締結した協定書は事業を効果的に実施する上で適切でしたか。	はい
＜実施段階＞		
(1)	意思の疎通を円滑にし、事業の進捗状況を確認するため、県と団体とは節目ごとにメールや電話でのやりとりや定期的な協議を行いましたか。	はい
(2)	県（団体）の置かれている状況や立場についての理解に努めましたか。	はい
(3)	必要な情報を県（団体）と共有することができましたか。	はい
(4)	協議についての課題を記入してください。	
	特になし。	
３　協働事業の役割分担		
(1)	県（団体）との役割分担は適切でしたか。	はい
(2)	協働事業の実施にあたって、あらかじめ定められた役割を果たすことができましたか。	はい
(3)	役割分担についての課題があると思われる場合は、記入してください。	
	特になし。	
４　協働事業全体を通しての評価		
(1)	全体として、県と団体とは対等な立場で協働ができましたか。	はい
(2)	この事業の課題を解決する上で、協働という手法は有効だと思いましたか。	はい
(3)	協働事業全体を通じて気づいた点があれば記入してください。	
	県内特別支援学校の肢体不自由教育部門の進路担当者が集まる会議で、この事業の実際の取組について団体から報告いただいたことは、現在、学校に在籍している児童生徒の卒業後の豊かな暮らしに多くの教員がイメージを持つことにつながった。今後もこうした場を持つことで、重度障害者の生涯学習について理解・啓発を進めることができるとよいと考える。	
５　社会的認知の獲得		
(1)	取り組んでいる事業や成果について社会に知らせましたか。	はい
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に何を行いどんな反応があったか（無かったのか）を記入してください。	
	団体から「第３回学びの実り文化祭」のチラシをいただき、県立特別支援学校各校に送付することで、同イベントの周知を図った。イベントの中では、団体の関係者が学びの実際の様子について発表しており、そうした取組を通じて広く社会に生涯学習の必要性について啓発を行うことにつながった。	
(3)	今後に向けた課題を記入してください。	
	特になし。	
６　新たなネットワークの獲得		
(1)	この事業を実施する上で新たなネットワークをつくる（広げる）必要性がありましたか。	いいえ
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）努力を団体と共にしましたか。	
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、どんな努力をしたオンかを記入してください。	
(4)	(2)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）ことができましたか。	
(5)	(4)で「はい」を選んだ場合、具体的に関係（連携）ができた機関の名称を記入してください。	
７　行政の施策等への影響		

(1)	協働事業の実施により、県職員のボランタリー団体等に対する認識や行政の施策等に影響を与えることができましたか。（協働部署にあっては、影響を与えられたかどうかを回答してください。）	いいえ
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に変化や影響があったと思われることがあれば記入してください。	
８　費用対効果		
(1)	事業の効果から見て、要したコストは適切だと思いましたか。	はい
(2)	(1)で「いいえ」を選んだ場合、その理由と、今後の対応策を記入してください。	